



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
東・名

上場会社名 日本空調サービス株式会社 上場取引所
コード番号 4658 URL <http://www.nikku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 東海男
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田中 洋二 (TEL) 052-773-2511
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	35,574	1.2	1,317	△13.6	1,404	△12.8	711	△0.0
24年3月期	35,156	11.8	1,524	32.7	1,611	33.2	712	62.2

(注) 包括利益 25年3月期 1,023百万円(36.8%) 24年3月期 747百万円(102.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	82.58	82.14	6.9	5.8	3.7
24年3月期	82.61	—	7.3	7.1	4.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	24,514	12,106	43.4	1,235.58
24年3月期	23,720	11,377	42.2	1,162.23

(参考) 自己資本 25年3月期 10,650百万円 24年3月期 10,018百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	749	△700	146	3,069
24年3月期	805	△1,110	106	2,863

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	14.00	—	18.00	32.00	275	38.7	2.8
25年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	275	38.7	2.7
26年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		34.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	36,000	1.2	1,500	13.9	1,600	13.9	800	12.4	92.81

(注) 業績管理を年次で行っているため、第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料21ページ4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	9,946,000株	24年3月期	9,946,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,326,186株	24年3月期	1,326,065株
③ 期中平均株式数	25年3月期	8,619,855株	24年3月期	8,619,946株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	25,053	2.1	874	△15.0	1,013	△11.5	582	△1.5
24年3月期	24,541	11.3	1,029	37.9	1,145	32.8	591	44.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	67.60	67.24
24年3月期	68.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	18,080		8,790		48.5	1,016.92		
24年3月期	17,171		8,285		48.3	961.23		

(参考) 自己資本 25年3月期 8,765百万円 24年3月期 8,285百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	25,400	1.4	1,000	14.3	1,100	8.5	600	3.0	円 銭 69.61

(注) 業績管理を年次で行っているため、第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ経営成績に関する分析をご覧ください。

・当社は、平成25年6月3日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上の重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
6. その他	42
(1) 役員の異動	42
(2) その他	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速を背景とした輸出の減少を主因として景気後退局面となっておりますが、年度末にかけて持ち直しの動きとなりました。設備投資は、東日本大震災で被災した生産設備の復旧などから持ち直しを続けてきましたが、海外経済の減速に伴う輸出の減少を背景として製造業を中心に弱めの動きとなりました。ビルメンテナンス業界においては、引き続き施設の維持管理コストの見直し意識が強く厳しい環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした設備診断、ソリューション提案、省エネや省コスト提案を通じてお客様の潜在的ニーズの掘り起こしに努め、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は355億74百万円（前連結会計年度比 1.2%増）となりました。種類別の内訳は、建物設備メンテナンスは267億17百万円（同 5.1%増）、建物設備工事は88億57百万円（同 9.0%減）となりました。利益面につきましては、前期にあった震災の影響による繰越案件がなかったこと及び東京新社屋関連費用を計上したことなどにより、営業利益は13億17百万円（同 13.6%減）、経常利益は14億4百万円（同 12.8%減）、当期純利益は7億11百万円（同 0.0%減）となりました。

なお、当社グループは、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しており、報告セグメントを単一としております。

(次期の見通し)

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事におきましては、東日本大震災の復興需要による緩やかな景気回復の兆しや、政権交代に伴う景気対策への期待感による円安・株価上昇の動きがあるものの、欧州の財政問題や海外経済情勢への懸念など、先行きについては今後も厳しい経営環境が続くものと推測しております。また、震災後には一時的に一部の投資計画が先送りされる動きも見られた一方で、毀損した生産設備の復旧や節電意識の高まりによる省エネや省コストへの関心がますます高まっております。

このような状況の中で、当社グループは、技術力・提案力を最大限に発揮し、民間の新規お客様の開拓や既存契約の維持に引き続き全力を尽くしてまいります。厳しい経済環境下におきましてもお客様の環境や省エネルギーに対する関心は高まっており、当社グループのノウハウを活かした提案活動を積極的に展開してまいります。従いまして、平成26年3月期の通期業績見通しは次のとおりとなります。

	連 結		個 別	
	金額	前期比	金額	前期比
売上高	36,000 百万円	前期比 1.2%増	25,400 百万円	前期比 1.4%増
営業利益	1,500 百万円	前期比 13.9%増	1,000 百万円	前期比 14.3%増
経常利益	1,600 百万円	前期比 13.9%増	1,100 百万円	前期比 8.5%増
当期純利益	800 百万円	前期比 12.4%増	600 百万円	前期比 3.0%増

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(中期経営計画等の進捗状況)

当社グループの当連結会計年度の実績と同年度を最終年度とする「2010中期3ヵ年経営計画」を比較すると、売上高は355億74百万円(2010中期3ヵ年経営計画比0.2%増)と計画を上回りました。一方、営業利益につきましては13億17百万円(同30.7%減)と計画を下回りました。これは売上拡大に備え必要とする人材の確保に注力するとともに、将来を見据えた新規学卒者の採用等、先行的な投資を実施したことによる人件費の増加と各客先が施設の維持管理コストの削減を進めたことにより競争が激化し、採算性が低下したことなどが主な要因であります。同様に、経常利益においても14億4百万円(同29.8%減)と未達成となりました。当期純利益は7億11百万円(同31.6%減)となりました。なお、当社グループは一昨年に発生した、東日本大震災の影響による大幅な情勢の変化を受け、中期経営計画を抜本的に見直し、2013年度を初年度とする中期5ヵ年経営計画を新たに策定いたしました。この計画は当社グループが永続的な成長を実現するための経営戦略、数値目標を明確に示した将来展望と位置付けて策定しております。当該計画の詳細につきましては、「3.経営方針(3)中長期的な経営戦略、会社の対処すべき課題」に記載の通りであります。

平成25年3月期比較(2010中期3ヵ年経営計画比)

	計 画	実 績	達成率
売 上 高	35,500 百万円	35,574 百万円	100.2%
営業利益	1,900 百万円	1,317 百万円	69.3%
経常利益	2,000 百万円	1,404 百万円	70.2%
当期純利益	1,040 百万円	711 百万円	68.4%

(目標とする経営指標の達成状況)

平成24年5月開示の業績予想において、平成25年3月期の1株当たり当期純利益(EPS)の目標を91円65銭としておりました。結果として、1株当たり当期純利益(EPS)については、82円58銭(達成率90.1%)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は142億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億5百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が1億23百万円増加したことなどによります。

固定資産は102億24百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億88百万円の増加となりました。これは主に、建設仮勘定が8億52百万円、繰延税金資産が1億28百万円それぞれ減少し、建物(純額)が11億86百万円、投資有価証券3億54百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて7億93百万円増加し、245億14百万円(前連結会計年度比3.3%増)となりました。

(負債)

流動負債は97億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億17百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が3億38百万円、短期借入金が1億82百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は26億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億81百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が6億42百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて64百万円増加し、124億7百万円(前連結会計年度比0.5%増)となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億29百万円増加し、121億6百万円(前連結会計年度比6.4%増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて2億6百万円増加し、30億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは7億49百万円となり、前連結会計年度に比べて56百万円の減少(前連結会計年度比7.0%減)となりました。これは主に、売上債権の増減額が51百万円の増加と前連結会計年度に比べて15億84百万円減少したこと、減価償却費が3億8百万円と49百万円増加した一方で、その他の流動負債の増減額が47百万円の増加と前連結会計年度に比べて6億87百万円減少したこと、法人税等の支払額が9億8百万円と5億8百万円増加したこと、仕入債務の増減額が41百万円の減少と前連結会計年度に比べて2億16百万円減少したこと、役員退職慰労引当金の増減額が1億82百万円の減少と前連結会計年度に比べて1億71百万円減少したことや退職給付引当金の増減額が47百万円の増加と前連結会計年度に比べて1億32百万円減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△7億円となり、前連結会計年度に比べて4億9百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が7億88百万円と前連結会計年度に比べて3億21百万円減少したことや有形固定資産の売却による収入が94百万円と前連結会計年度に比べて75百万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは1億46百万円となり、前連結会計年度に比べて40百万円の増加となりました。これは主に、長期借入による収入が12億10百万円と前連結会計年度に比べて10億60百万円増加した一方で、短期借入金の純増減額が1億82百万円の減少と前連結会計年度に比べて8億86百万円減少したことや長期借入金の返済による支出が5億61百万円と前連結会計年度に比べて1億28百万円減少したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	45.6	46.9	44.6	42.2	43.4
時価ベースの自己資本比率(%)	33.0	32.0	29.7	27.5	30.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.4	1.1	2.2	2.8	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	154.6	121.3	59.6	52.9	41.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化に向けた内部留保の充実を勘案しつつ、利益配分を決定することとしております。

現在は、「連結配当性向30%を目途に安定した配当の継続」を基本方針としておりますが、配当性向の水準を段階的に引き上げ、2018年3月期にはその目途を50%とすることで、株主及び投資家の皆様の期待に応えてまいります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に有効活用していく考えであります。

②当期の配当

上記方針に基づき、当該事業年度の配当金につきましては、1株につき中間配当16円を実施し、期末配当を16円とすることで、年間では32円（連結配当性向 38.7%）とさせていただく予定です。

③次期の配当

次期配当につきましては、1株につき中間配当と期末配当をそれぞれ16円とし、年間で32円（連結配当性向34.5%）とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、本文中における将来に関する事項は、決算短信発表日(平成25年5月14日)現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事におきましては、現在我が国の景気動向は若干好転しておりますが、引き続きメンテナンスコストの見直しや新規受注に向けた企業間競争の激化により、お客様からのメンテナンス料金引下げ要望がさらに加速される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②メンテナンス・工事施工にかかる事故・災害等のリスク

当社グループがお客様に提供している商品は、建物設備メンテナンス及び建物設備工事であり、そのサービスの提供や工事に携わる当社グループ社員の人為的なミスにより、お客様にご迷惑及び損失を与えてしまう恐れがあります。また、建物設備工事においては、竣工後一定期間、瑕疵担保責任に伴う補修工事等が発生する可能性があります。また、これらに関連して、訴訟等を提起される可能性があります。賠償責任保険の加入等によりリスク回避には努めておりますが、保険でまかないきれない損失の発生や信頼失墜によるブランド力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループが関連する建物設備メンテナンス及び建物設備工事における官公庁関連の案件につきましては「入札制度」に参加し、受注・契約を行っております。この入札制度の参加資格条件の変更等により、入札参加機会を失うこと、また、官公庁の官業の民間への開放策である指定管理者制度等の導入による受注先の変更に伴い逸注する可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④厚生年金基金

当社及び子会社の多くは、総合設立型の厚生年金基金に加入しており、厚生年金基金の財政は、昨今の株式市場の状況により資産運用は若干好転しておりますが、引き続き厳しい状況にあります。将来、資産運用が悪化することにより、当社の負担しなければならない損失が発生する可能性があり、当社としては、自己の意思決定により資産運用や制度の変更ができない総合型基金に加入している現状をリスクとして捉えております。

⑤アスベストに対する問題

昨今、社会問題化しているアスベストの曝露による肺がん、悪性中皮腫等を発症している労働者が増えつつある状況のなかで、当社グループにおいても、サービスを提供する現場において、アスベストの存在の確認を必ず行っておりますが、将来的に、同様の事象が発生する可能性が全くないとは考えられない状況であります。

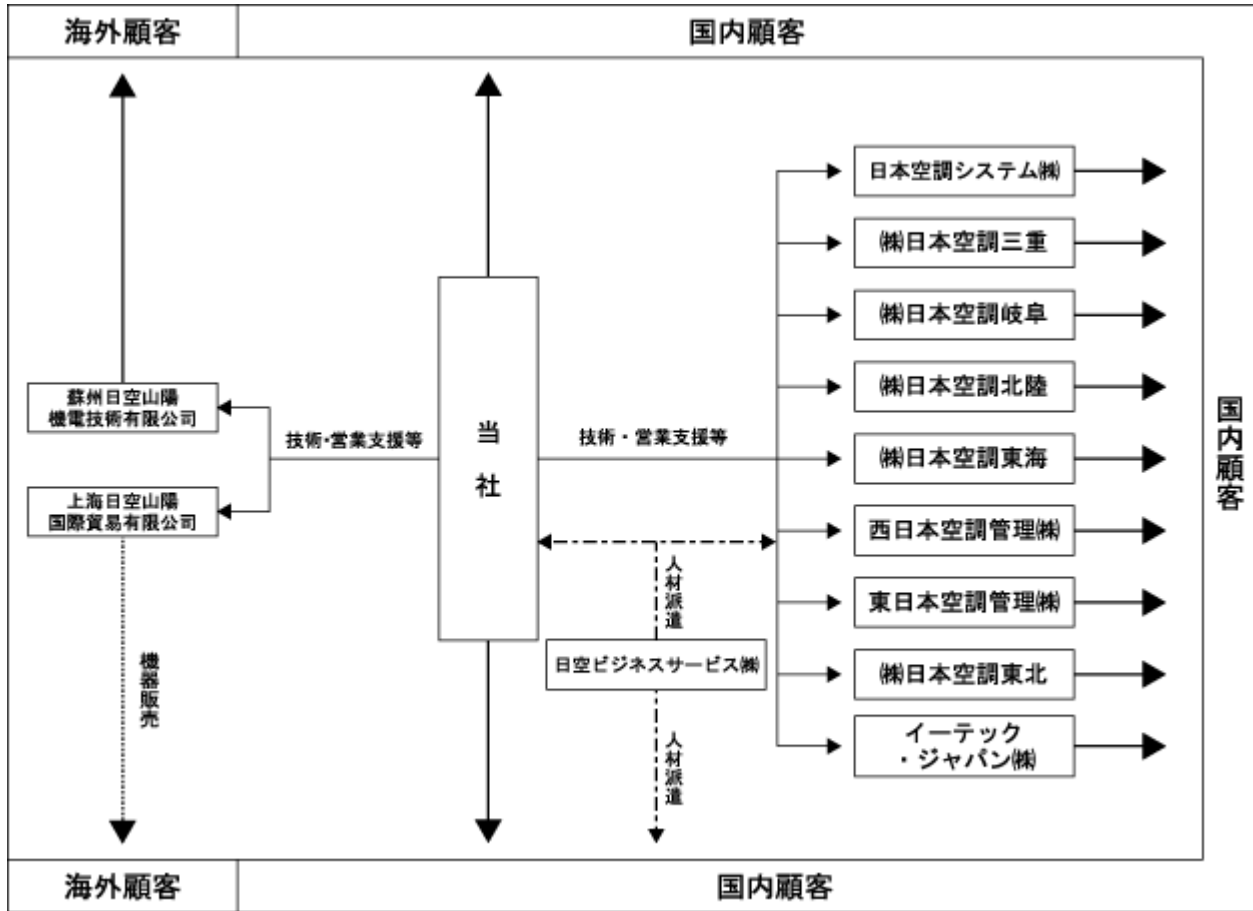
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、日本空調サービス株式会社(当社)及び子会社12社(国内10社、海外2社)により構成され、空調を中心とした建物設備等のメンテナンス、維持管理及びリニューアル工事を主な事業としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



▶ 建物設備メンテナンス・建物設備工事

(注) 1 子会社12社はすべて連結子会社であります。

2 前連結会計年度末において当社の完全連結子会社であった株式会社横浜日空を、平成24年12月1日付で、当社の完全連結子会社であるイーテック・ジャパン株式会社に吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する」ことを経営の基本理念としております。

昭和39年(1964年)の会社設立以来、空調をはじめとした建物設備全般に対する総合的なサービスを提供できるビジネスモデルを構築しつつ、常にお客様の企業価値向上に貢献することを念頭において事業展開することで、信頼と実績を着実に積み重ねてまいりました。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、新たに策定いたしました2013中期5ヵ年経営計画において、株主価値の増大及び企業価値の向上を目指す上で、「1株当たり当期純利益(EPS)」を重要な指標と捉え、下記を目標に取り組んでまいります。

2018年3月期 「1株当たり当期純利益(EPS)」・・・120円

(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

建物設備のメンテナンスサービスを中核事業とする当社グループを取り巻く環境におきましては、東日本大震災後の復興需要や政権交代による期待感から円安・株高が進行する等、年度末にかけて持ち直しましたが、欧州の財政問題や海外経済情勢への懸念など依然として先行き不透明な状況が続いており、民間企業、官庁ともに施設の維持管理コストの削減や見直し意識が高く、今後も厳しい経営環境が続くものと推測しております。

そのような経営環境におきましても、お客様の環境や省エネ・省コストへの関心は高い状況が継続しております。当社グループでは、お客様との接点を最重要視し、顧客の潜在的ニーズに対し営業力と技術力を結集した設備診断、ソリューション提案、省エネ・省コスト提案を通じてメンテナンス及びリニューアル工事の拡大を図ってまいります。また、当社グループは、2013年度を初年度とする中期5ヵ年経営計画を新たに策定いたしました。この計画は、当社グループが持続的な成長を実現するための経営戦略、数値目標を明確に示した将来展望と位置付けており、特に次の点を中期的な課題と捉え、注力してまいります。

- ①当社グループは今後も高い技術が必要とされる特殊施設、特殊空間等に対して高品質サービスを提供してまいります。そのために、更なる技術力向上に向けて経営資源を集中させ、既存のお客様に満足していただくとともに、新たなお客様の獲得につなげてまいります。
- ②当社グループは日本全国に拠点を展開しており、そのネットワークを最大限活用することで迅速かつ高いレベルでお客様のニーズに合わせたサービスを提供し続けてまいります。また、各エリアでの連携を強化し、コストの効率化を進めるとともに、環境創生企業として、人と環境の調和を常に考え、最適な環境を創造することで社会に貢献してまいります。
- ③当社グループのガバナンスをより強化することにより、企業価値を高め、株主の皆様への利益還元と従業員の待遇の更なる充実を目指してまいります。

このような取り組みを着実に推進することで業界におけるポジションを一層高め、「建物設備メンテナンス業界のリーダー」として、当社グループ独自のビジネスパターンの構築を目指しております。

当社グループが永続的な成長を実現するためには、中核事業である建物設備メンテナンス部門を安定的に拡大し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要と考えております。今後も成長が期待できる医療関連業界等を含め特殊施設の更なるシェアアップを目指してまいります。そのうえで、お客様から“日本空調に仕事を任せて本当に良かった、これからも頼むよ”とのお評価を得て、契約の更新・拡大を図るとともに、毎年着実に新規のお客様を獲得できるよう、お客様の事業価値の向上に貢献する高い技術力とサービス力を「日本空調ブランド」と位置付け、提供するサービスの質の絶え間ない向上を掲げ、競争力を高めてまいります。

また、リスク管理委員会・コンプライアンス委員会等により、内部統制、管理体制の強化に取り組むことで、役職員相互の牽制機能の実効性を高め、コンプライアンスの充実を図ってまいります。

2013年2月1日開示の「2013中期5ヵ年経営計画」の数値目標は次のとおりとなります。

		2018年3月期連結 (目標)
売上高	(百万円)	41,500
営業利益	(百万円)	2,200
経常利益	(百万円)	2,300
当期純利益	(百万円)	1,050
1株当たり当期純利益	(円)	120.00

(4) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,544	3,667
受取手形・完成工事未収入金等	※3 9,538	※3 9,558
電子記録債権	1	48
未成工事支出金	※2 343	332
原材料及び貯蔵品	20	16
繰延税金資産	337	319
その他	308	360
貸倒引当金	△11	△14
流動資産合計	14,084	14,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,205	※1 6,473
減価償却累計額	△2,804	△2,886
建物(純額)	2,400	3,587
土地	※1 4,357	※1 4,330
建設仮勘定	859	6
その他	729	845
減価償却累計額	△559	△629
その他(純額)	169	215
有形固定資産合計	7,786	8,140
無形固定資産		
ソフトウェア	74	81
その他	24	30
無形固定資産合計	98	111
投資その他の資産		
投資有価証券	1,171	1,525
繰延税金資産	431	303
その他	185	181
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	1,750	1,972
固定資産合計	9,636	10,224
資産合計	23,720	24,514

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,376	4,342
短期借入金	※1 1,276	※1 1,093
1年内返済予定の長期借入金	※1 413	※1 419
未払金	1,739	1,769
未払費用	1,287	1,311
未払法人税等	578	240
未成工事受入金	117	74
役員賞与引当金	15	10
受注損失引当金	※2 10	0
資産除去債務	—	21
その他	468	480
流動負債合計	10,282	9,765
固定負債		
長期借入金	※1 570	※1 1,212
退職給付引当金	864	912
役員退職慰労引当金	534	418
執行役員退職慰労引当金	70	3
資産除去債務	21	—
その他	0	95
固定負債合計	2,060	2,642
負債合計	12,343	12,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,173	1,173
利益剰余金	8,191	8,609
自己株式	△660	△660
株主資本合計	9,844	10,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184	383
為替換算調整勘定	△10	4
その他の包括利益累計額合計	174	388
新株予約権	—	24
少数株主持分	1,358	1,431
純資産合計	11,377	12,106
負債純資産合計	23,720	24,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	35,156	35,574
売上原価	※1 29,241	※1 29,813
売上総利益	5,914	5,761
販売費及び一般管理費		
役員報酬	421	429
株式報酬費用	—	24
給料手当及び賞与	2,438	2,415
役員賞与引当金繰入額	15	10
退職給付費用	137	131
役員退職慰労引当金繰入額	85	57
執行役員退職慰労引当金繰入額	13	6
その他	1,277	1,368
販売費及び一般管理費合計	※2 4,390	※2 4,443
営業利益	1,524	1,317
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	29	30
保険配当金	18	26
受取保険金	17	27
受取地代家賃	11	10
その他	33	19
営業外収益合計	112	117
営業外費用		
支払利息	15	18
減価償却費	4	6
資金調達費用	0	0
その他	4	4
営業外費用合計	25	30
経常利益	1,611	1,404
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 42
投資有価証券売却益	10	0
特別利益合計	11	42
特別損失		
固定資産売却損	※4 3	※4 36
固定資産除却損	※5 25	※5 2
減損損失	※6 10	※6 12
退職給付費用	※7 101	—
投資有価証券評価損	8	—
特別損失合計	149	51
税金等調整前当期純利益	1,473	1,394
法人税、住民税及び事業税	782	565
法人税等調整額	△49	32
法人税等合計	733	597
少数株主損益調整前当期純利益	740	796
少数株主利益	28	85
当期純利益	712	711

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	740	796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	208
為替換算調整勘定	△1	17
その他の包括利益合計	7	226
包括利益	※1 747	※1 1,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	717	925
少数株主に係る包括利益	29	97

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,139	1,139
当期末残高	1,139	1,139
資本剰余金		
当期首残高	1,173	1,173
当期末残高	1,173	1,173
利益剰余金		
当期首残高	7,755	8,191
当期変動額		
剰余金の配当	△275	△293
当期純利益	712	711
その他	△0	△0
当期変動額合計	436	418
当期末残高	8,191	8,609
自己株式		
当期首残高	△660	△660
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△660	△660
株主資本合計		
当期首残高	9,408	9,844
当期変動額		
剰余金の配当	△275	△293
当期純利益	712	711
その他	△0	△0
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	436	418
当期末残高	9,844	10,262

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	177	184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	199
当期変動額合計	6	199
当期末残高	184	383
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	14
当期変動額合計	△0	14
当期末残高	△10	4
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	168	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	214
当期変動額合計	5	214
当期末残高	174	388
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	24
当期変動額合計	—	24
当期末残高	—	24
少数株主持分		
当期首残高	1,366	1,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	72
当期変動額合計	△7	72
当期末残高	1,358	1,431
純資産合計		
当期首残高	10,943	11,377
当期変動額		
剰余金の配当	△275	△293
当期純利益	712	711
その他	△0	△0
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	311
当期変動額合計	433	729
当期末残高	11,377	12,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,473	1,394
減価償却費	259	308
減損損失	10	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	180	47
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	△182
受取利息及び受取配当金	△31	△32
支払利息	15	18
株式報酬費用	—	24
売上債権の増減額(△は増加)	△1,635	△51
たな卸資産の増減額(△は増加)	67	18
仕入債務の増減額(△は減少)	175	△41
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△82	△53
その他の流動負債の増減額(△は減少)	734	47
その他	40	136
小計	1,192	1,645
利息及び配当金の受取額	29	30
利息の支払額	△15	△18
法人税等の支払額	△400	△908
営業活動によるキャッシュ・フロー	805	749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,110	△788
有形固定資産の売却による収入	19	94
投資有価証券の取得による支出	△28	△30
投資有価証券の売却による収入	52	0
貸付けによる支出	△16	△8
貸付金の回収による収入	11	11
その他の支出	△183	△163
その他の収入	145	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,110	△700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	703	△182
長期借入れによる収入	150	1,210
長期借入金の返済による支出	△432	△561
配当金の支払額	△275	△293
少数株主への配当金の支払額	△37	△24
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	106	146
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△198	206
現金及び現金同等物の期首残高	3,062	2,863
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,863	※1 3,069

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

(連結子会社の名称)

日本空調システム株式会社

株式会社日本空調三重

株式会社日本空調岐阜

株式会社日本空調北陸

株式会社日本空調東北

株式会社日本空調東海

西日本空調管理株式会社

東日本空調管理株式会社

日空ビジネスサービス株式会社

イーテック・ジャパン株式会社

蘇州日空山陽機電技術有限公司

上海日空山陽国際貿易有限公司

前連結会計年度において当社の完全連結子会社であった株式会社横浜日空とイーテック・ジャパン株式会社は、平成24年12月1日付で、イーテック・ジャパン株式会社を存続会社として合併しております。

なお、完全連結子会社同士の合併のため、連結の範囲に変更はありませんが、連結子会社の数が1社減少しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司及び上海日空山陽国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 未成工事支出金

個別法

b 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

③受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

⑥執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの工事契約の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に表示していた9,540百万円は、「受取手形・完成工事未収入金等」9,538百万円、「電子記録債権」1百万円として組替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金及び執行役員退職慰労引当金)

当社は、平成24年6月22日開催の第49回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議し、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。また、当社執行役員についても同様に、平成24年6月22日開催の取締役会において、執行役員退職慰労金制度廃止とそれに伴う打ち切り支給を決議しております。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」及び「執行役員退職慰労引当金」を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については、引き続き、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を「役員退職慰労引当金」及び「執行役員退職慰労引当金」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	934百万円	662百万円
土地	1,305百万円	597百万円
計	2,239百万円	1,260百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	17百万円	34百万円
1年内返済予定の長期借入金	240百万円	256百万円
長期借入金	503百万円	707百万円
計	761百万円	997百万円

- ※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	1百万円	—

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	56百万円	27百万円

4 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	1,200百万円	1,000百万円
差引額	1,800百万円	2,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	10百万円	0百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	9百万円	5百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	—	40百万円
その他の有形固定資産 (車両運搬具)	1百万円	2百万円
計	1百万円	42百万円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	—	35百万円
土地	3百万円	0百万円
その他の有形固定資産 (車両運搬具)	0百万円	0百万円
計	3百万円	36百万円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	23百万円	1百万円
その他の有形固定資産 (車両運搬具)	0百万円	0百万円
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	0百万円	0百万円
その他の無形固定資産 (電話加入権)	—	0百万円
計	25百万円	2百万円

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類	金額
遊休資産	茨城県筑西市	土地	10百万円
合計			10百万円

(経緯)

当該遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。

(グルーピングの方法)

事業用資産については、拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	場所	種類	金額
遊休資産	浜松市北区	建物	3百万円
		土地	3百万円
		その他	0百万円
		小計	7百万円
	和歌山県西牟婁郡白浜町	建物	3百万円
	土地	1百万円	
	小計	5百万円	
合計			12百万円

(経緯)

当該遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。

(グルーピングの方法)

事業用資産については、拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額、処分見込額

※7 退職給付費用の内容

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

一部連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金が年金資産の一部をA I J 投資顧問株式会社に運用を委託していたため、将来の追加拠出に伴う損失を見積り、特別損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△18	323
組替調整額	8	△0
税効果調整前	△10	323
税効果額	19	△114
その他有価証券評価差額金	8	208
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1	17
その他の包括利益合計	7	226

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,946,000	—	—	9,946,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,326,041	24	—	1,326,065

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取

24株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	155	18.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	120	14.00	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,946,000	—	—	9,946,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,326,065	121	—	1,326,186

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取

121株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24
合計			—	—	—	—	24

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	155	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	137	16.00	平成24年9月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	137	16.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	3,544百万円	3,667百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△680百万円	△597百万円
現金及び現金同等物	2,863百万円	3,069百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、国内各拠点及び中国において、建物設備のメンテナンス・維持管理、設備診断・環境診断、ソリューション提案を行うメンテナンスサービスとそれらサービスを提供する現場から派生するリニューアル工事を手がけ、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、国内各拠点及び中国において同一の事業展開をしているため、報告セグメントを一つとしております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建物設備メンテナンス	建物設備工事	合計
外部顧客への売上高	25,419	9,736	35,156

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建物設備メンテナンス	建物設備工事	合計
外部顧客への売上高	26,717	8,857	35,574

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは報告セグメントを一つとしておりますので、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,162円23銭	1,235円58銭
1株当たり当期純利益金額	82円61銭	82円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	82円14銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	712	711
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	712	711
普通株式の期中平均株式数(株)	8,619,946	8,619,855
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	46,263
(うち新株予約権(株))	(—)	(46,263)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,377	12,106
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,358	1,455
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(24)
(うち少数株主持分(百万円))	(1,358)	(1,431)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,018	10,650
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,619,935	8,619,814

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,196	1,568
受取手形	247	230
電子記録債権	1	48
売掛金	4,465	4,851
完成工事未収入金	2,238	1,858
未成工事支出金	234	183
原材料及び貯蔵品	11	7
未収入金	97	123
関係会社短期貸付金	121	55
繰延税金資産	228	217
その他	140	122
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	8,981	9,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,605	4,865
減価償却累計額	△1,929	△1,963
建物(純額)	1,676	2,901
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	△3	△3
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	362	448
減価償却累計額	△301	△337
工具、器具及び備品(純額)	61	110
土地	3,325	3,297
リース資産	4	4
減価償却累計額	△3	△4
リース資産(純額)	1	0
建設仮勘定	859	6
有形固定資産合計	5,924	6,317
無形固定資産		
ソフトウェア	71	78
電話加入権	10	10
その他	1	7
無形固定資産合計	84	97

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,047	1,368
関係会社株式	813	813
出資金	0	0
関係会社出資金	36	36
従業員に対する長期貸付金	14	16
破産更生債権等	0	—
長期前払費用	18	16
長期未収入金	25	25
敷金及び保証金	56	60
繰延税金資産	188	84
その他	6	6
貸倒引当金	△27	△26
投資その他の資産合計	2,181	2,401
固定資産合計	8,190	8,816
資産合計	17,171	18,080

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	170	166
買掛金	1,405	1,574
工事未払金	1,013	851
短期借入金	1,200	1,000
関係会社短期借入金	480	580
1年内返済予定の長期借入金	316	319
未払金	1,703	1,761
未払費用	778	800
未払法人税等	431	151
未払消費税等	135	40
前受金	56	83
未成工事受入金	64	27
預り金	114	198
受注損失引当金	5	—
資産除去債務	—	21
その他	0	0
流動負債合計	7,876	7,577
固定負債		
長期借入金	205	938
退職給付引当金	616	678
役員退職慰労引当金	102	—
執行役員退職慰労引当金	64	—
資産除去債務	21	—
その他	0	95
固定負債合計	1,009	1,712
負債合計	8,885	9,290

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金		
資本準備金	362	362
その他資本剰余金	773	773
資本剰余金合計	1,136	1,136
利益剰余金		
利益準備金	122	122
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	43	59
特別償却準備金	2	2
別途積立金	4,658	4,958
繰越利益剰余金	1,559	1,533
利益剰余金合計	6,587	6,877
自己株式	△760	△760
株主資本合計	8,102	8,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182	373
評価・換算差額等合計	182	373
新株予約権	—	24
純資産合計	8,285	8,790
負債純資産合計	17,171	18,080

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高		
サービス売上高	17,742	19,038
完成工事高	6,798	6,015
売上高合計	24,541	25,053
売上原価		
サービス売上原価	14,315	15,607
完成工事原価	6,191	5,471
売上原価合計	20,507	21,079
売上総利益		
差引売上総利益	3,427	3,430
完成工事総利益	606	543
売上総利益合計	4,034	3,973
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117	120
株式報酬費用	—	24
給料手当及び賞与	1,853	1,855
退職給付費用	105	102
役員退職慰労引当金繰入額	28	6
執行役員退職慰労引当金繰入額	10	3
減価償却費	77	94
その他	812	891
販売費及び一般管理費合計	3,004	3,099
営業利益	1,029	874
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	65	79
仕入割引	3	1
受取ロイヤリティー	22	23
保険配当金	12	17
受取保険金	3	9
受取手数料	15	16
その他	6	9
営業外収益合計	131	158
営業外費用		
支払利息	13	16
資金調達費用	0	0
減価償却費	—	1
その他	0	0
営業外費用合計	14	19
経常利益	1,145	1,013

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	10	—
固定資産売却益	—	40
特別利益合計	10	40
特別損失		
固定資産売却損	3	36
固定資産除却損	2	0
減損損失	10	12
特別損失合計	16	49
税引前当期純利益	1,139	1,004
法人税、住民税及び事業税	561	409
法人税等調整額	△13	11
法人税等合計	547	421
当期純利益	591	582

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,139	1,139
当期末残高	1,139	1,139
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	362	362
当期末残高	362	362
その他資本剰余金		
当期首残高	773	773
当期末残高	773	773
資本剰余金合計		
当期首残高	1,136	1,136
当期末残高	1,136	1,136
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	122	122
当期末残高	122	122
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	200	200
当期末残高	200	200
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	40	43
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	15
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	3	—
当期変動額合計	3	15
当期末残高	43	59
特別償却準備金		
当期首残高	3	2
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	△0
実効税率変更に伴う準備金の増加	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2	2

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	4,658	4,658
当期変動額		
別途積立金の積立	—	300
当期変動額合計	—	300
当期末残高	4,658	4,958
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,246	1,559
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△15
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	△3	—
特別償却準備金の取崩	0	0
実効税率変更に伴う準備金の増加	△0	—
別途積立金の積立	—	△300
剰余金の配当	△275	△293
当期純利益	591	582
当期変動額合計	312	△25
当期末残高	1,559	1,533
利益剰余金合計		
当期首残高	6,271	6,587
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う準備金の増加	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△275	△293
当期純利益	591	582
当期変動額合計	315	289
当期末残高	6,587	6,877
自己株式		
当期首残高	△760	△760
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△760	△760

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	7,787	8,102
当期変動額		
剰余金の配当	△275	△293
当期純利益	591	582
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	315	289
当期末残高	8,102	8,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	178	182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	190
当期変動額合計	4	190
当期末残高	182	373
評価・換算差額等合計		
当期首残高	178	182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	190
当期変動額合計	4	190
当期末残高	182	373
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	24
当期変動額合計	—	24
当期末残高	—	24
純資産合計		
当期首残高	7,965	8,285
当期変動額		
剰余金の配当	△275	△293
当期純利益	591	582
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	215
当期変動額合計	319	504
当期末残高	8,285	8,790

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成25年6月25日付予定)

(イ) 新任監査役候補

新役職名	氏名	現役職名
監査役(常勤)	森部 誠	中日本本部 顧問
監査役(常勤)	佐伯 典久	—

※ 佐伯典久氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補であります。

(ロ) 退任予定監査役

氏名	現役職名
平林 彰	監査役(常勤)
川島 皓一	監査役(非常勤)

※ 川島皓一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。